

平成 2 5 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 2 3 号
平成26年7月31日

白山市長 作 野 広 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

同 西 川 寿 夫

平成25年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の平成25年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

記

平成25年度白山市水道事業会計
平成25年度白山市工業用水道事業会計
平成25年度白山市下水道事業会計

目 次

決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 水道事業会計	2
2 工業用水道事業会計	5
3 下水道事業会計	7

審査の内容

水道事業会計

1 業 務 状 況	11
2 予算執行状況	13
3 経 営 成 績	16
4 財 政 状 態	20
5 経 営 分 析	23
6 審 査 資 料	29

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

工業用水道事業会計

1 業 務 状 況	37
2 予算執行状況	38
3 経 営 成 績	41
4 財 政 状 態	44
5 審 査 資 料	46

(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

下水道事業会計

1 業 務 状 況	53
2 予算執行状況	54
3 経 営 成 績	57
4 財 政 状 態	61
5 審 査 資 料	65

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 7 文中の類似団体の数値は、平成24年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体（32団体）の平均値を示したものである。（下表参照）

項 目	白山市 （累計区分/D4）
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 8 文中の全国平均の数値は、平成24年度水道事業経営指標における、全ての団体（435団体）の平均値を示したものである。

平成25年度白山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度白山市水道事業会計決算

平成25年度白山市工業用水道事業会計決算

平成25年度白山市下水道事業会計決算

附属書類

上記各会計の決算に関する事業報告書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表

2 審査の期間

平成26年7月2日から平成26年7月28日まで

3 審査した事業所

上下水道部企業総務課、上下水道部水道建設課、上下水道部下水道建設課、上下水道部鶴来上下水道センター、美川支所産業建設課

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業の経営成績と財政状況を適正に示しているかどうかを検証するため、

- ① 決算書類と会計帳票、証書類を対比照合
- ② 出納取扱金融機関からの証明を徴収
- ③ 関係職員からのヒアリング
- ④ 既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考
- ⑤ 各事業の経営内容と状況を把握するために計数の分析
- ⑥ 経済性の発揮や公共の福祉の増進

を主眼に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、決算書及び証書類については、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められた。

また、各事業の経営状況と財政状況を適正に表示しており、事業の経営

についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

各事業会計の審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務状況

上水道と簡易水道を合わせた本年度末の給水人口は8万7,922人で、前年度に比べて342人(0.4%)減少しているが、白山市全体における普及率は78.1%となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。また、計画給水人口に対する普及率は90.6%で前年度に比べて0.3ポイント低下している。

配水量は1,021万3,037 m^3 となり、前年度に比べて5万5,614 m^3 (0.5%)減少し、有収水量は929万4,724 m^3 で、前年度に比べて19万5,229 m^3 (2.1%)減少となっている。なお有収率は91.0%で、前年度より1.4ポイント低下している。

施設利用率は44.49%で、前年度に比べて0.27ポイント低下している。また最大稼働率は51.37%と、前年度に比べて0.72ポイント低下しており、負荷率は86.60%で、0.67ポイント上昇している。

また検針月については、平成25年10月より毎月検針から隔月検針に変更したことに伴い、当該年度の水道料金請求月が1ヶ月分の減少となった。

次に、各給水区別に主な建設改良工事をみると、松任給水区では、徳丸町地内において耐震化事業として幹線配水管及び5号導水管布設替工事を、倉光五丁目、同八丁目地内では石綿管更新工事が実施された。

受託工事は、宮永市町地内で水路改修事業に伴う支障移設工事を、倉光八丁目地内では福祉ふれあいセンター建設に伴う配水管布設工事が実施された。

配水場関係では、松任上水道センター内において計装盤、取水ポンプ操作盤及び配水ポンプ操作盤を、徳丸町地内において第5号取水井及び取水ポンプ等の更新工事が実施され、簡易水道では、山島台配水場の計装盤、配水ポンプ盤の更新工事が実施された。

美川給水区では、美川中町、美川北町、美川新町、美川今町、美川神幸町、美川浜町において配水管布設替工事を、美川浜町地内において美川水道管理センターの美川1号取水ポンプ設備更新工事が実施された。

鶴来給水区では、曾谷町地内において公共下水道事業に伴う配水管布設替工事を、新森島台町地内において舗装改築に伴う配水管布設替工事が実施された。送水管では、明島町地内において石綿管更新事業として、中区送水管布設替工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は10億1,954万9,496円で、前年度に比べて1億2,179万8,950円(10.7%)減少している。これは主に、他会計負担金が前年度に比べて160万6,500円(68.8%)増加したが、給水収益が前年度に比べて1億371万6,391円(10.6%)、簡易水道収益が前年度に比べて1,279万4,964円(17.4%)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は10億5,151万7,368円で、前年度に比べて1,670万6,289円(1.6%)減少している。これは主に、減価償却費が前年度に比べて1,092万5,473円(3.0%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1,964万5,400円(15.8%)、簡易水道費が769万3,119円(14.1%)減少したためである。

ウ 損 失

経常収益10億1,954万9,496円に対して、経常費用10億5,151万7,368円で、差引き3,196万7,872円の経常損失が生じている。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は100円77銭で、前年度に比べて9円69銭(8.8%)低くなっている。また給水原価は113円09銭で、前年度に比べて66銭(0.6%)高くなっており、差し引き12円32銭が1m³当たりの損失となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は162億138万4,263円で、前年度に比べて2,495万9,988円(0.2%)の増加している。これは主に、未収金が前年度に比べて7,205万702円(22.8%)減少したが、建設仮勘定が1億6,601万1,000円(250.5%)増加したためである。

負債においては、流動負債が2億2,747万3,706円で、前年度に比べて2億826万102円(47.8%)減少し、固定負債が1億2,405万5,242円で増減なしである。

資本においては、剰余金が100億3,517万859円で、前年度に比べて2億6,420万782円(2.7%)増加し、資本金が58億1,468万4,456円で、前年度に比べて3,098万692円(0.5%)減少している。

また、本年度末現在の財政状態の構成比率についてみると、総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の占める割合(自己資本構成比率)は70.44%で、前年度と比べると1.53ポイント高くなっている。

(4) 審査意見

今日の少子高齢化社会や節水型社会への移行により、水需要は減少の傾向にあり、給水収益の伸びが見込めない状況にある一方で、水道施設は大量更新期を迎えており、加えて、管路の耐震化対策が急がれているなど、取り組むべき課題が山積しており、これからも厳しい事業運営が予測されている。

業務状況については、給水栓数が増加しているが、給水人口は 87,922 人で、前年度に比べて 342 人(0.4%)減少している。配水量は 1,021 万 3,037 m³で、前年度に比べて 5 万 5,614 m³(0.5%)減少し、有収水量は 929 万 4,724 m³で、前年度に比べて 19 万 5,229 m³(2.1%)減少して、有収率は 91.0%であり、前年度に比べて 1.4 ポイント低下している。

経営成績については、経常収益が 10 億 1,954 万 9,496 円、経常費用が 10 億 5,151 万 7,368 円で、この結果、3,196 万 7,872 円の経常損失が生じており、今後、経常収益の向上に努められたい。

損益状況については、収益の根幹をなす水道使用料収入である給水収益が、前年度に比べて 1 億 1,651 万 1,355 円も減少しているが、これは平成 25 年 10 月より、検針月を毎月検針から隔月検針に変更したことに伴い、当該年度の水道料金請求月が 1 ケ月分の減少となったためである。

なお、供給単価については、給水原価よりも低くなっており、今後も給水収益の減少が見込まれることから、健全運営の確保に向けて、適正な供給単価の設定に努められたい。

さらに、水道料金の収納状況については、コンビニ収納や滞納整理の強化などを実施したことにより、今年度の未納額は昨年度に比べて減少しているが、不公平感が生じないように、より一層の収納率の向上に努められたい。

次に建設改良事業については、ライフラインとしての機能向上を図るため、配水場施設の設備更新、配水管の布設整備が進められている。なお耐震化事業については、幹線配水管工事を引き続き実施しているところであるが、いつ起きるかわからない震災に備えるためにも、今後も老朽施設の更新や管路の耐震化工事など建設改良費の増大が見込まれることから、計画的に事業を進められたい。

また山ろく地域の簡易水道事業の施設管理を、平成 26 年 4 月から鶴来上下水道センターで一括管理を始めたが、水道事業は、住民生活に直結しており、安全で、安心して飲める良質な水を安定的に供給することが使命であり、広域な範囲な中、緊急的な対応は遅れることなく対処をするように努められたい。

なお石綿管の更新事業に対しては、中長期的に計画を立てて整備工事を行い、進められたい。

昨今の水道事業を取り巻く環境はますます厳しいものがありますが、今後とも、更なる経費の節減と収益の確保に努め、計画的で効率的な事業運営を行うことにより、収支の改善を図り、経営基盤の安定に一層努められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務状況

給水先は前年度と同じく 1 事業所(曾谷町地内)であり、配水量は 98 万 431 m³となり、前年度に比べて 23 万 9,925 m³(32.4%)増加しており、基本水量 131 万 4,000 m³に対し、74.6%の水準である。

次に、1 日平均の計画配水量 3,600 m³に対し、1 日平均配水量は 2,686 m³(74.6%)であるが、1 日最大配水量は 3,856 m³(107.1%)となっている。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は 3,016 万 3,818 円で、前年度に比べて 39 万 6,448 円(1.3%)減少している。これは、営業収益のその他営業収益が前年度に比べて 12 万 9,524 円(皆増)増加したが、営業外収益の雑収益が前年度に比べて 52 万 5,972 円(皆減)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は 2,980 万 6,623 円で、前年度に比べて 306 万 7,404 円(11.5%)増加している。これは主に、配水及び給水費が前年度に比べて 125 万 9,303 円(26.2%)減少したが、総係費が前年度に比べて 314 万 2,865 円(63.2%)増加したためである。

ウ 利 益

経常利益は、経常収益が 3,016 万 3,818 円に対して、経常費用 2,980 万 6,623 円で、差引き 35 万 7,195 円の当年度純利益が生じている。

エ 販売損益

給水収益は年間 3,003 万 4,294 円で、これを 1 m³あたりの供給単価に換算すると 31 円 4 銭で、前年度に比べて 10 円 50 銭(25.3%)低くなっている。

一方、給水原価は 1 m³あたり 30 円 81 銭で、前年度に比べて 6 円 17 銭(16.7%)低くなっている。この結果、1 m³当たり 23 銭の利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は2億6,752万7,588円で、前年度に比べて1,804万9,303円(7.2%)の増加となっている。これは主に、機械及び装置が前年度に比べて410万805円(7.4%)減少したが、未収金が前年度に比べて1,450万円(皆増)増加したためである。

負債においては、流動負債が1,186万9,905円で、前年度に比べて765万7,663円(181.8%)増加している。

資本においては、資本金が1億5,411万8,406円で、前年度に比べて432万9,555円(2.7%)減少したが、剰余金が1億153万9,277円で、前年度に比べて1,472万1,195円(17.0%)増加している。

(4) 審査意見

曾谷町の電子部品製造を行う事業所へ、工業用水の安定供給を図るための工業用水道事業会計であり、企業活動を支える産業基盤として重要な役割を担っている。

経営成績については、経常収益が3,016万3,818円、経常費用が2,980万6,623円で、この結果、経常利益は35万7,195円となっている。

年間有収水量は96万7,533 m³で、供給単価は1 m³あたり31円04銭となり、前年度に比べて10円50銭(25.3%)低くなり、これに対し給水原価は1 m³あたり30円81銭で、前年度に比べて6円17銭(16.7%)低くなり、供給利益は1 m³あたり23銭となっている。

今年度の損益状況は純利益となっているが、前年度に比べて346万円程減少しているので、収支の改善を実施し、今後とも維持管理費等のさらなるコスト削減に努め、安定した経営を図られたい。

また今年度は、曾谷町土地区画整理事業の施工に伴い、工水送水管布設替工事を実施しており、引き続き同事業所への工業用水供給のため、計画的な施設の整備に努められたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は 11 万 842 人で、総人口における普及率は 98.4%となっている。また水洗化人口は 10 万 4,407 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 94.2%となっている。

処理水量は 1,298 万 3,142 m³で、有収水量は 1,144 万 1,649 m³で有収率は 88.1%となっている。

また検針月については、平成 25 年 10 月より毎月検針から隔月検針に変更したことに伴い、当該年度の下水道使用料請求月が 1 ケ月分の減少となった。

次に、地域別に主な建設改良工事をみると、整備拡張事業としては、松任地域では、三浦町外 1 町及び矢頃島町外 1 町地内において管渠埋設工事が実施された。

また鶴来地域では、曾谷町地内等において管渠埋設工事が実施され、道法寺町、小柳町、曾谷町地内において舗装復旧工事が実施された。

なお改良事業としては、美川地域の平加町、美川和波町外 1 町地内において管渠更新工事、美川末広町外 2 町及び鶴来地域の富光寺町においてマンホール蓋の改築更新工事が実施された。

次に処理場設備関係としては、松任中央浄化センターの発電機棟、汚泥濃縮施設（機械、電気）の増設工事を実施し、更に松任南部浄化センターでは、昨年度に引き続き沈砂池設備、主ポンプ設備の更新工事が実施された。

鶴来地域の鶴来浄化センターにおいても、エアレータ設備の機器更新工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は 29 億 8,529 万 3,678 円で、前年度に比べて 1 億 5,763 万 209 円(5.0%)減少している。これは主に、雑収益が前年度に比べて 875 万 5,225 円(398.2%)増加したが、下水道使用料が前年度に比べて 1 億 3,852 万 649 円(9.1%)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は 34 億 3,214 万 923 円で、前年度に比べて 2,465 万 3,617 円(0.7%)減少している。これは主に、総係費が前年度に比べて 2,863 万 3,427 円(47.9%)増加したが、支払利息が前年度に比べて 4,635 万 9,005 円(4.4%)減少したためである。

ウ 損 益

経常損益は、経常収益 29 億 8,529 万 3,678 円に対し、経常費用 34 億 3,214 万 923 円で、差引き 4 億 4,684 万 7,245 円が経常損失となり、固定資産売却益及び過年度損益修正益の特別利益 1,238 万円を差し引いた 4 億 3,446 万 7,245 円の当年度純損失が生じている。

(3) 財政状態

当年度の資産総額は 784 億 6,863 万 4,538 円で、前年度に比べて 7 億 4,219 万 5,947 円(0.9%)の減少となっている。これは、流動資産が 19 億 7,127 万 6,690 円と、前年度に比べて 5 億 9,376 万 7,056 円 (23.1%)、固定資産が 764 億 9,735 万 7,848 円と、1 億 4,842 万 8,891 円 (0.2%) 減少したためである。

負債においては、固定負債が 69 億 2,778 万 1,000 円で、前年度に比べて 9 億 3,185 万 2,000 円(15.5%)増加し、流動負債が 7 億 6,208 万 3,657 円で、前年度に比べて 7 億 1,590 万 3,866 円(48.4%)減少している。

資本においては、資本金が 413 億 5,326 万 6,033 円で、前年度に比べて 10 億 3,732 万 3,080 円(2.4%)減少したが、剰余金が 294 億 2,550 万 3,848 円で、前年度に比べて 7,917 万 8,999 円(0.3%)増加している。

(4) 審査意見

下水道事業は、市民に快適で清潔な生活環境の確保、河川や海などの公共用水域の水質保全に大きな役割を担っている。

本市の下水道事業は、平成 22 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行した。そのため、企業会計に基づいて作成される損益計算書、貸借対照表をはじめ、経営内容、財政状況について一層の明瞭化が必要とされているところであり、下水道事業に係る本市の取り組みについても、市民に更なる理解をいただくことが大切であります。

業務状況については、年間総処理水量は 1,298 万 3,142 m³で、前年度に比べて 14 万 4,045 m³(1.1%)増加し、有収水量は 1,144 万 1,649 m³で、前年度に比べて 11 万 9,535 m³(1.0%)減少しており、有収率は 88.1%で前年度に比べて 1.9 ポイント低下している。

経営成績については、経常収益が 29 億 8,529 万 3,678 円、経常費用は 34 億 3,214 万 923 円で、この結果、本年度の経常損失は 4 億 4,684 万 7,245 円となり、固定資産売却益 553 万円及び、過年度損益修正益 685 万円の特別利益を差し引いた 4 億 3,446 万 7,245 円の当年度純損失となった。

地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則とはいえ、下水道事業

は設備投資が巨額であり、投資した資金の回収には長い期間を要する。このため、一般会計から負担金及び補助金を繰入れても、なお厳しい経営環境ではあるが、下水道が担う役割や公共性に応えるため、経費節減及び有水率向上など、より一層の企業努力をされたい。

また下水道使用料の収納状況については、コンビニ収納の実施や滞納整理の強化などにより、今年度の未納額は昨年度に比べて減少しているが、水道料金徴収と同様に、不公平感を生じさせないためにも、さらなる収納率の向上に努められたい。

一方、既設の処理場施設は、平成17年2月の市町村合併以来、公共下水道で5箇所、特定環境保全公共下水道で7箇所、地域下水道で5箇所、農業集落排水施設で24箇所の合計41箇所を数え、膨大な維持管理費がかかっている。今後、経費節減を図るためには、既設の処理場などの維持管理費を低く抑えることが必要不可欠であり、費用対効果を十分に考慮しながら、改修・更新を効率的かつ計画的に行い、施設の長寿命化に努めると共に、処理場の統廃合についても検討されたい。

さらに組織機能の見直しにより、平成26年4月より山ろく地域の下水道処理場の業務は、鶴来上下水道センターが一括管理を行うこととなり、施設管理や料金管理が一元化されたが、管理区域が広範囲であることから、災害時や緊急時においてはサービスセンターや関係機関との連携を図りながら、迅速かつ適切に対処され、市民の安心・安全の確保に努められたい。

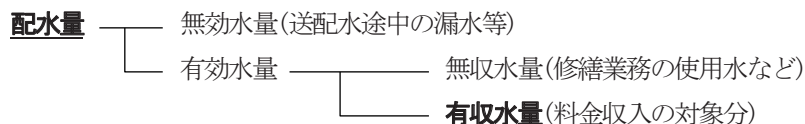
〈 審査の内容 〉

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	平成25年度	平成24年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
行政区域内人口 (A)		人	112,633	113,163	△530	△0.5
計画給水人口 (B)		人	97,050	97,050	0	—
給水人口 (C)		人	87,922	88,264	△342	△0.4
普及率	(C/A)	%	78.1	78.0	0.1	—
	(C/B)	%	90.6	90.9	△0.3	—
給水栓数		件	33,018	32,669	349	1.1
浄水場設置数		箇所	10	10	0	—
配水池設置数		基	22	22	0	—
導送配水管延長 (D)		km	555.93	551.32	4.60	0.8
配水量 (E)		m ³	10,213,037	10,268,651	△55,614	△0.5
(内訳)	自己水源量	m ³	8,700,477	8,756,091	△55,614	△0.6
	県水受水量	m ³	1,512,560	1,512,560	0	—
配水管使用効率 (E/D)		%	18.4	18.6	△0.2	—
有収水量 (F)		m ³	9,294,724	9,489,953	△195,229	△2.1
有収率 (F/E)		%	91.0	92.4	△1.4	—



配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率がよいということになる。

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

計画給水人口 = 上水道 89,000 人 + 簡易水道 8,050 人 = 97,050 人

計画最大給水量(能力) = 上水道 58,300 m³ + 簡易水道 4,599 m³ = 62,899 m³

全配水量における自己水源量と県水受水量の割合は次のとおりである。

(単位: %)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
自 己 水 源 量	85.19	85.27	△0.08
県 水 受 水 量	14.81	14.73	0.08

(2) 施設利用率等について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成25年度における、一日最大配水量は、12月31日の32,312 m³である。

(単位：m³・%)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成24年度 類似団体	増 減	
				数 値	比 率
一日配水能力 (A)	62,899	62,855	—	44	0.1
一日平均配水量 (B)	27,981	28,133	—	△152	△0.5
一日最大配水量 (C)	32,312	32,740	—	△428	△1.3
施設利用率 (B/A)	44.49	44.76	59.12	△0.27	—
最大稼働率 (C/A)	51.37	52.09	70.25	△0.72	—
負荷率 (B/C)	86.60	85.93	84.15	0.67	—

《平成25年度の一日配水能力は、施設公称能力を記載した。》

施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

	科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,181,587,000	1,062,450,079	—	△119,136,921	89.9
	営 業 外 収 益	6,256,000	7,334,162	—	1,078,162	117.2
	計	1,187,843,000	1,069,784,241	—	△118,058,759	90.1
収益的支出	営 業 費 用	1,069,153,000	963,471,497	—	105,681,503	90.1
	営 業 外 費 用	148,187,000	128,494,307	—	19,692,693	86.7
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—
	計	1,222,340,000	1,091,965,804	—	130,374,196	89.3

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し 119,136,921 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	△106,613,740 円
受託工事収益	△2,608,350 円
他会計負担金	2,140,650 円
その他営業収益	△4,465,061 円
簡易水道収益	△7,590,420 円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し 1,078,162 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

受取利息及び配当金	421,778 円
負担金	858 円
雑収益	655,526 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 105,681,503 円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	15,415,628 円
配水及び給水費	21,434,425 円
受託工事費	2,608,350 円
総係費	15,711,448 円
簡易水道費	16,269,832 円
減価償却費	29,118,485 円
資産減耗費	4,940,960 円

その他営業費用

182,375 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 19,692,693 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	18,267,538 円
雑支出	1,424,855 円
消費税	300 円

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	347,100,000	299,000,000	—	△48,100,000	86.1
	負 担 金	193,128,000	278,987,385	—	85,859,385	144.5
	固定資産売却代金	50,000	0	—	△50,000	—
	計 (A)	540,278,000	577,987,385	—	37,709,385	107.0
資本的支出	建 設 改 良 費	573,970,000	486,110,430	—	87,859,570	84.7
	企 業 債 償 還 金	329,985,000	329,980,692	—	4,308	100.0
	計 (B)	903,955,000	816,091,122	—	87,863,878	90.3
差 引 (A - B)		△363,677,000	△238,103,737			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、3 件 299,000,000 円である。

(イ) 負担金

決算額が予算額に対し 85,859,385 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

他会計負担金	1,810,089 円
工事負担金	△22,650,704 円
資本・加入負担金	106,700,000 円

(ウ) 固定資産売却代金

今年度は、売払がなかった。

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 87,859,570 円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費	77,603,050 円
メーター費	7,901,220 円
固定資産購入費	2,205,300 円

雑支出

150,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 81 件の合計額は 329,980,692 円である。

※ 補償金免除繰上償還

昭和や平成初期に借り入れた公的資金が現状と比べ高金利であるため、地方公共団体からの要望も踏まえ、通常繰上償還を行う場合に支払わなければならない補償金を免除した上での繰上償還が認められた臨時特例措置である。対象となる地方債は、一定の条件を満たす 5 % 以上の高金利の公的資金による地方債である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 238,103,737 円は、過年度分損益勘定留保資金 88,399,593 円、当年度分損益勘定留保資金 140,371,693 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,332,451 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 24 年度末 残 高 A	平成 24 年度末 繰 入 高 B	平成 25 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 25 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	88,399,593			88,399,593	0
	当 年 度 分			397,602,814	140,371,693	257,231,121
	計	88,399,593		397,602,814	228,771,286	257,231,121
利益剰余金	繰越利益剰余金	185,622,311	△73,124,789	△31,967,872	0	80,529,650
	減債積立金	149,116,980	10,000,000	0	0	159,116,980
	建設改良積立金	567,960,320	63,124,789	0	0	631,085,109
	計	902,699,611	0	△31,967,872	0	870,731,739
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			9,332,451	9,332,451	0
	計			9,332,451	9,332,451	0
合 計		991,099,204	0	374,967,393	238,103,737	1,127,962,860

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成25年度	平成24年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常	経常収益	営 業 収 益	1,012,242,456	1,133,712,122	△121,469,666	△10.7
		営 業 外 収 益	7,307,040	7,636,324	△329,284	△4.3
		計	1,019,549,496	1,141,348,446	△121,798,950	△10.7
損	経常費用	営 業 費 用	943,951,512	936,015,583	7,935,929	0.8
		営 業 外 費 用	107,565,856	132,208,074	△24,642,218	△18.6
		計	1,051,517,368	1,068,223,657	△16,706,289	△1.6
益	経 常 利 益		△31,967,872	73,124,789	△105,092,661	△143.7
当 年 度 純 利 益			△31,967,872	73,124,789	△105,092,661	△143.7

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ121,469,666円減少したのは、次の科目の増減による。

給水収益	△103,716,391円
受託工事収益	△620,000円
他会計負担金	1,606,500円
簡易水道収益	△12,794,964円
その他の営業収益	△5,944,811円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ329,284円減少したのは、次の科目の増減による。

受取利息及び配当金	△327,352円
負担金	△302,643円
雑収益	300,711円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	936,611,305	1,048,238,097	△111,626,792	△10.6
受 託 工 事 収 益	373,000	1,249,000	△876,000	△70.1
加 入 負 担 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	9,907,508	8,603,651	1,303,857	15.2
そ の 他 収 益	72,657,683	83,257,698	△10,600,015	△12.7
総 収 益	1,019,549,496	1,141,348,446	△121,798,950	△10.7

(注)1 他会計負担金は、配水施設修理費と他会計負担金を合計した金額である。

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ7,935,929円増加したのは、次の科目の増減による。

原水及び浄化費	358,275円
配水及び給水費	589,600円
受託工事費	△620,000円
総係費	8,634,909円
簡易水道費	△7,693,119円
減価償却費	10,925,473円
資産減耗費	△4,308,409円
その他営業費用	49,200円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ24,642,218円減少したのは、次の科目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△19,645,400円
雑支出	△4,996,818円

イ 総費用から受託工事費と材料売却原価を差し引いた費用を、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	139,055,491	141,340,627	△2,285,136	△1.6
支 払 利 息	104,576,462	124,221,862	△19,645,400	△15.8
減 価 償 却 費	372,463,515	361,538,042	10,925,473	3.0
資 産 減 耗 費	25,363,040	29,671,449	△4,308,409	△14.5
動 力 費	65,994,336	65,202,439	791,897	1.2
修 繕 費 等	43,445,683	45,863,181	△2,417,498	△5.3
委 託 料	107,729,147	96,585,107	11,144,040	11.5
受 水 費	149,743,440	149,743,440	0	—
そ の 他 費 用	42,773,254	52,805,710	△10,032,456	△19.0
費 用 計	1,051,144,368	1,066,971,857	△15,827,489	△1.5

(注)1 修繕費等は、修繕費と路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

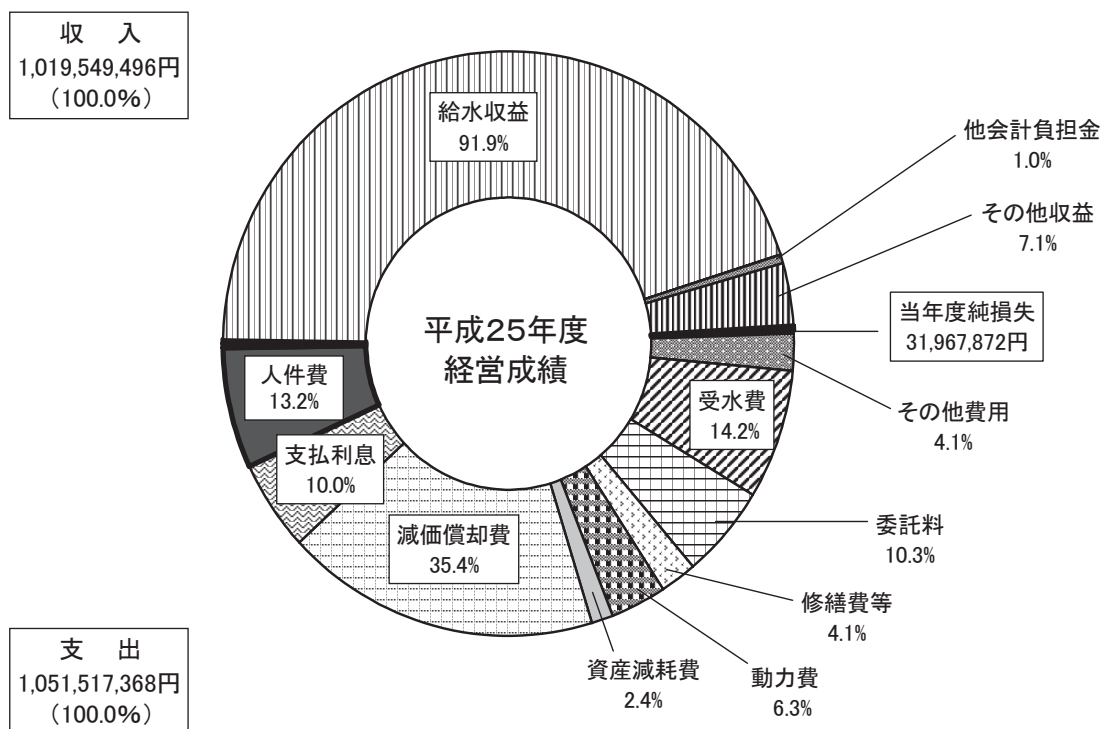
2 受水費（県水の状況）は、次のとおりである。

年間責任水量 1,512,560 m³（松任給水区 219,730 m³、鶴来給水区 1,292,830 m³）

受水量 1,512,560 m³（松任給水区 156,132 m³、鶴来給水区 1,356,428 m³）

受水単価 99 円/m³（県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き）

平成25年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	△31,967,872	73,124,789	△105,092,661	△143.7

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.0	106.8	△9.8
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	107.2	121.1	△13.5

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		平成25年度	平成24年度	平成24年度 類似団体平均	増 減	
					金 額	比 率
供 給 単 価 (A)		100.77	110.46	136.41	△9.69	△8.8
給 水 原 価 (B)		113.09	112.43	138.79	0.66	0.6
有 原 収 価 水 価 量 構 1 m ³ 成	人 件 費	14.96	14.89	16.34	0.07	0.5
	支 払 利 息	11.25	13.09	12.38	△1.84	△14.1
	減 価 償 却 費 等	42.80	41.22	50.07	1.58	3.8
	動 力 費	7.10	6.87	8.45	0.23	3.3
	修 繕 費 等	4.67	4.83	7.57	△0.16	△3.3
	委 託 料	11.59	10.18	14.96	1.41	13.9
	受 水 費	16.11	15.78	19.75	0.33	2.1
	そ の 他 費 用	4.61	5.57	9.27	△0.96	△17.2
供 給 損 益 (A-B)		△12.32	△1.97	△2.38	△10.35	—

(注) 1 供給単価は、総費用から受託工事費及び材料売却原価を差引いて、構成率をかけたものである。

2 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当と退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

3 減価償却費等は、減価償却費と資産減耗費を合計した金額である。

4 修繕費等は、修繕費に路面復旧費と材料費を合計した金額である。

5 委託料は、原水及び浄水費・配水及び給水費・総係費・簡易水道費の委託料を合計した金額である。

6 受水費は、原水及び浄水費・簡易水道費の受水費を合計した金額である。

供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用) = (経常費用－受託工事費等) ÷ 年間有収水量

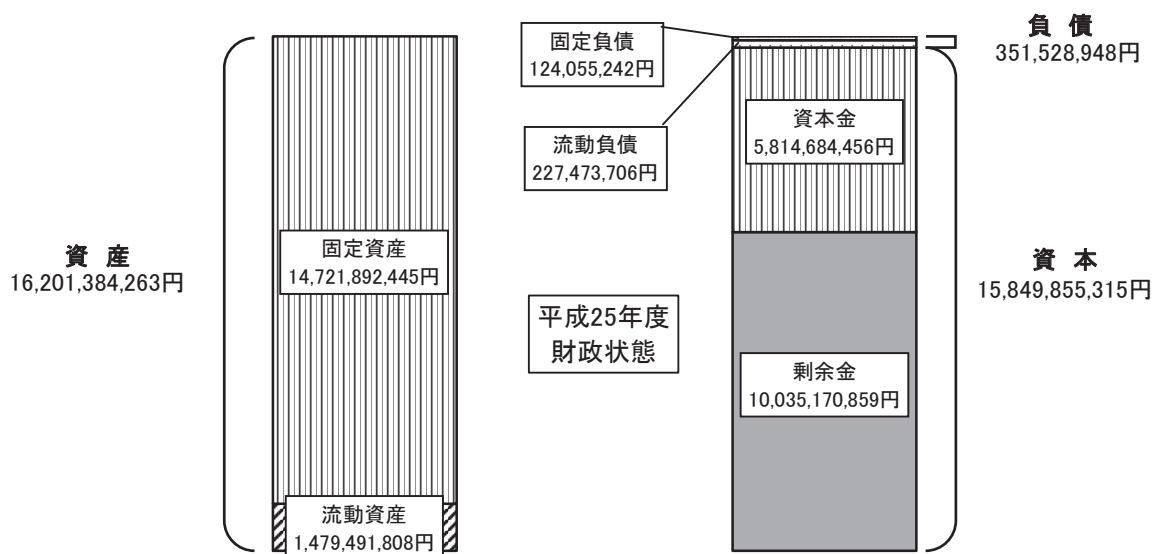
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
資 産	固 定 資 産	14,721,892,455	14,625,536,021	96,356,434
	流 動 資 産	1,479,491,808	1,550,888,254	△71,396,446
	繰 延 勘 定	0	0	0
計		16,201,384,263	16,176,424,275	24,959,988
負 債	固 定 負 債	124,055,242	124,055,242	0
	流 動 負 債	227,473,706	435,733,808	△208,260,102
資 本	資 本 金	5,814,684,456	5,845,665,148	△30,980,692
	剰 余 金	10,035,170,859	9,770,970,077	264,200,782
計		16,201,384,263	16,176,424,275	24,959,988

平成 25 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 96,356,434 円増加したのは、次の科目の増減による。

建物	△10,173,970円
構築物	△13,991,257円
機械及び装置	△36,831,670円

車両運搬具	△1,341,125円
工具、器具及び備品	△213,575円
建設仮勘定	166,011,000円
庁舎利用権	△2,930,381円
その他無形固定資産	△4,172,588円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 71,396,446 円減少したのは、次の科目の増減による。

現金預金	894,936円
未収金	△72,050,702円
貯蔵品	△240,680円

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ、増減は無い。

(イ) 流動負債

前年度に比べ 208,260,102 円減少したのは、次の科目の減少による。

未払金	△198,627,202円
その他流動負債	△9,632,900円

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ 30,980,692 円減少したのは、次の科目の減少による。

借入資本金(企業債)	△30,980,692円
------------	--------------

(イ) 剰余金

前年度に比べ 264,200,782 円増加したのは、次の科目の増減による。

受贈財産評価額	68,384,986円
工事負担金	54,192,274円
加入負担金	155,723,977円
その他資本剰余金	17,867,417円
減債積立金	10,000,000円
建設改良積立金	63,124,789円
当年度未処分利益剰余金	△105,092,661円

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
給 水 収 益	調定額	983, 289, 990	1, 100, 493, 610	△117, 203, 620
	収納額	924, 232, 280	1, 007, 328, 350	△83, 096, 070
	未納額	59, 057, 710	93, 165, 260	△34, 107, 550
	収納率	94. 0	91. 5	—
受託工事収益	調定額	391, 650	1, 311, 450	△919, 800
	収納額	391, 650	929, 250	△537, 600
	未納額	0	382, 200	△382, 200
	収納率	100. 0	70. 9	—
加 入 負 担 金	調定額	163, 510, 000	57, 770, 000	105, 740, 000
	収納額	111, 580, 000	56, 510, 000	55, 070, 000
	未納額	51, 930, 000	1, 260, 000	50, 670, 000
	収納率	68. 2	97. 8	—
そ の 他 収 入	調定額	500, 579, 986	974, 208, 339	△446, 628, 353
	収納額	372, 912, 714	723, 202, 030	△360, 289, 316
	未納額	127, 667, 272	214, 006, 309	△86, 339, 037
	収納率	74. 5	76. 4	—
合 計	調定額	1, 647, 771, 626	2, 106, 783, 399	△459, 011, 773
	収納額	1, 409, 116, 644	1, 797, 969, 630	△388, 852, 986
	未納額	238, 654, 982	308, 813, 769	△70, 158, 787
	収納率	85. 5	85. 3	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

その他収入は、給水装置工事負担金、他会計負担金、給水工事手数料等である。

(5) 平成 2 5 年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

区 分	不納件数 [上段：件数] 欠 損 額 [下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・ 相続放棄	時効・ その他
給 水 収 益 (水 道 料 金 等)	575	229	13	333
	1, 485, 794	640, 140	64, 810	780, 844
合 計	575	229	13	333
	1, 485, 794	640, 140	64, 810	780, 844

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成24年度
借 入 額 (企 業 債)	299, 000, 000	526, 800, 000
元 金 償 還 金	329, 980, 692	613, 445, 527
未 償 還 残 高	4, 438, 067, 482	4, 469, 048, 174

5 経営分析

本年度の経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

平成25年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ0.46ポイント増加している。

固定負債構成比率は、前年度に比べ0.23ポイント減少している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.53ポイント増加している。

項目 \ 年度	単位	H25	H24	H24 類似団体	H24 全国平均	備 考
①固定資産構成比率	%	90.87	90.41	87.09	88.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
②固定負債構成比率	%	28.16	28.39	27.32	32.07	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
③自己資本構成比率	%	70.44	68.91	71.08	66.37	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$

① 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払能力の低下に繋がることになるため、過度に大きくならないよう、注意が必要である。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

平成25年度の固定比率は、前年度に比べ2.19ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.76ポイント減少している。

流動比率は、前年度に比べ294.47ポイント増加している。

酸性試験比率（当座預金比率）は、前年度に比べ294.26ポイント増加している。

年 度 項目	単位	H25	H24	H24 類似団体	H24 全国平均	備 考
① 固 定 比 率	%	129.01	131.20	122.54	133.11	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	92.16	92.92	88.52	89.74	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$
③ 流 動 比 率	%	650.40	355.93	800.79	743.97	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	649.84	355.58	775.81	702.71	$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(注)総資産は、固定資産、流動資産及び繰延勘定の合計である。

① 固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

② 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③ 流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。数値が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④ 酸性試験比率（当座比率）

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

平成25年度の総資本回転率は、前年度に比べ0.008ポイント減少している。

自己資本回転率は、前年度に比べ0.014ポイント減少している。

固定資産回転率は、前年度に比べ0.009ポイント減少している。

未収金回転率は、前年度に比べ1.404ポイント減少している。

流動資産回転率は、前年度に比べ0.101ポイント減少している。

項目 \ 年度	単位	H25	H24	H24 類似団体	H24 全国平均	備 考
① 総資本回転率	回	0.063	0.071	0.075	0.077	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率	回	0.090	0.104	0.106	0.117	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本金}+\text{平均剰余金}}$
③ 固定資産回転率	回	0.069	0.078	0.086	0.087	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率	回	3.609	5.013	5.954	6.238	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率	回	0.668	0.769	0.584	0.665	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注) 平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

① 総資本回転率

企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもの。回転率は企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。

② 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもの。この比率が高いほど投下自己資本に比べ、営業活動が活発なことを示す。

③ 固定資産回転率

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。比率が高いほど収益性が良いことになる。

④ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみるにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の使用利用度を表す。

(4) 収益率

平成25年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.66ポイント減少である。

総収支比率は、前年度に比べ9.89ポイント減少している。

営業収支比率は、前年度に比べ13.91ポイント減少している。

項目 \ 年度	単位	H25	H24	H24 類似団体	H24 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	△0.20	0.46	0.61	0.68	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	96.96	106.85	109.19	109.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	%	107.24	121.15	113.06	115.93	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

① 総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

② 総収支比率

総収益と総支出の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(5) その他

平成25年度の利子負担率は、前年度に比べて0.42ポイント減少している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ2.90ポイント減少している。
 職員1人あたりの営業収益は、前年度に比べ634万7千円減少している。

項目 \ 年度	単位	H25	H24	H24 類似団体	H24 全国平均	備 考
① 利 子 負 担 率	%	2.36	2.78	2.48	2.41	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
② 企業債償還元金対 減価償却費比率	%	88.59	91.49	57.93	68.83	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③ 職員一人あたり の 営 業 収 益	千円	53,256	59,603	68,786	67,268	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 負債は、企業債、他会計借入金及び一時借入金の合計である。

① 利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを見るもの。100%を超える場合は、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得ないことになり、投資の健全性は損なわれることになる。みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。

③ 職員1人当たりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成25年度	平成24年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
給水普及状況	給 水 栓 数		栓	33,018	32,669	349	1.1
	行 政 区 域 内 人 口 (A)		人	112,633	113,163	△ 530	△ 0.5
	計 画 給 水 人 口 (B)		〃	97,050	97,050	0	0.0
	給 水 人 口 (C)		〃	87,922	88,264	△ 342	△ 0.4
	普 及 率	(C)/(A)	%	78.1	78.0	0.1	—
		(C)/(B)	〃	90.6	90.9	△ 0.3	—
施設	浄 水 場 設 置 数		箇所	10	10	0	0.0
	配 水 池 設 置 数		基	22	22	0	0.0
	導 送 配 水 管 延 長		km	555.93	551.32	4.6	0.8
業務量	一 日 配 水 能 力		m ³ /日	62,899	62,855	44	0.1
	配 水 量	年 間	m ³ /年	10,213,037	10,268,651	△ 55,614	△ 0.5
		月 平 均	m ³ /月	851,086	855,721	△ 4,635	△ 0.5
		日 平 均	m ³ /日	27,981	28,133	△ 152	△ 0.5
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	9,294,724	9,489,953	△ 195,229	△ 2.1
		月 平 均	m ³ /月	774,560	790,829	△ 16,269	△ 2.1
		日 平 均	m ³ /日	25,465	26,000	△ 535	△ 2.1
	一 日 最 大 配 水 量		m ³	32,312	32,740	△ 428	△ 1.3
	有 収 率		%	91.0	92.4	△ 1.4	—
	職 員 数 (うち臨時職員)	損益勘定	人	19	19	0	—
		資本勘定	〃	0	0	0	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,187,843,000	100.0	100.0	1,069,784,241	100.0	100.0	90.1	101.2	100	89
第1項										
営業収益	1,181,587,000	99.5	99.4	1,062,450,079	99.3	99.4	89.9	101.1	100	89
第2項										
営業外収益	6,256,000	0.5	0.6	7,334,162	0.7	0.6	117.2	114.5	94	96

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	540,278,000	100.0	100.0	577,987,385	100.0	100.0	107.0	90.0	53	64
第1項										
企 業 債	347,100,000	64.2	57.6	299,000,000	51.7	58.0	86.1	90.5	60	57
第2項										
負 担 金	193,128,000	35.8	42.4	278,987,385	48.3	42.0	144.5	89.3	45	73
第3項										
補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
第4項										
固定資産売却代金	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,222,340,000	100.0	100.0	1,091,965,804	100.0	100.0	89.3	91.8	101	98
第1項										
営業費用	1,069,153,000	87.5	86.9	963,471,497	88.2	86.0	90.1	90.9	102	101
第2項										
営業外費用	148,187,000	12.1	12.7	128,494,307	11.8	14.0	86.7	100.7	96	83
第3項										
予備費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	903,955,000	100.0	100.0	816,091,122	100.0	100.0	90.3	89.6	63	63
第1項										
建設改良費	573,970,000	63.5	57.6	486,110,430	59.6	52.7	84.7	82.0	69	71
第2項										
企業債償還金	329,985,000	36.5	42.4	329,980,692	40.4	47.3	100.0	100.0	54	54

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	943,951,512	936,015,583	932,064,528	89.7	87.6	87.5	101	100
(1)原水及び浄水費	189,171,985	188,813,710	187,219,730	18.0	17.7	17.6	101	101
(2)配水及び給水費	161,972,279	161,382,679	162,006,117	15.4	15.1	15.2	100	100
(3)受託工事費	373,000	993,000	470,000	0.0	0.1	0.0	79	211
(4)総 係 費	147,492,188	138,857,279	140,648,150	14.0	13.0	13.2	105	99
(5)簡易水道費	46,813,005	54,506,124	48,716,492	4.5	5.1	4.6	96	112
(6)減価償却費	372,463,515	361,538,042	355,067,103	35.4	33.8	33.3	105	102
(7)資産減耗費	25,363,040	29,671,449	37,780,936	2.4	2.8	3.6	67	79
(8)その他営業費用	302,500	253,300	156,000	0.0	0.0	0.0	194	162
2 営業外費用	107,565,856	132,208,074	132,991,867	10.3	12.4	12.5	81	99
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	104,576,462	124,221,862	130,202,153	10.0	11.6	12.2	80	95
(2)繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)雑 支 出	2,989,394	7,986,212	2,789,714	0.3	0.8	0.3	107	286
小 計	1,051,517,368	1,068,223,657	1,065,056,395	100.0	100.0	100.0	99	100
当年度純利益	△ 31,967,872	73,124,789	138,635,103	—	—	—	△ 23	53
経常利益	△ 31,967,872	73,124,789	138,635,103	—	—	—	△ 23	53
合 計	1,019,549,496	1,141,348,446	1,203,691,498	—	—	—	85	95
当年度純利益	△ 31,967,872	73,124,789	138,635,103	—	—	—	△ 23	53
前年度繰越利益剰余金	112,497,522	112,497,522	112,497,522	—	—	—	100	100
当年度未処分利益剰余金	80,529,650	185,622,311	251,132,625	—	—	—	32	74

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,012,242,456	1,133,712,122	1,142,815,613	99.3	99.3	94.9	89	99
(1)給水収益	878,625,391	982,341,782	996,724,476	86.2	86.1	82.8	88	99
(2)受託工事収益	373,000	993,000	470,000	0.0	0.1	0.0	79	211
(3)他会計負担金	3,940,650	2,334,150	3,012,872	0.4	0.2	0.2	131	77
(4)簡易水道収益	60,869,777	73,664,741	69,526,218	6.0	6.4	5.8	88	106
(5)その他の営業収益	68,433,638	74,378,449	73,082,047	6.7	6.5	6.1	94	102
2 営業外収益	7,307,040	7,636,324	60,875,885	0.7	0.7	5.1	12	13
(1)受取利息及び配当金	432,778	760,130	614,844	0.0	0.1	0.1	70	124
(2)負 担 金	5,966,858	6,269,501	59,883,512	0.6	0.5	5.0	10	10
(3)雑 収 益	907,404	606,693	377,529	0.1	0.1	0.0	240	161
合 計	1,019,549,496	1,141,348,446	1,203,691,498	100.0	100.0	100.0	85	95

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	14,721,892,455	14,625,536,021	14,389,421,761	90.9	90.4	91.1	102	102
(1)有形固定資産	14,595,320,258	14,491,860,855	14,250,804,271	90.1	89.5	90.2	102	102
イ 土 地	314,142,764	314,142,764	314,142,764	2.0	1.9	2.1	100	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	727,641,091	727,641,091	727,641,091	4.5	4.5	4.6	100	100
減価償却累計額	△ 269,533,703	△ 259,359,733	△ 249,185,763	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.6	108	104
ニ 構 築 物	16,635,968,722	16,435,159,781	15,938,426,220	102.7	101.6	101.0	104	103
減価償却累計額	△ 4,421,627,236	△ 4,206,827,038	△ 4,003,932,069	△ 27.3	△ 26.0	△ 25.4	110	105
ホ 機械及び装置	3,303,391,956	3,271,036,686	3,122,992,396	20.4	20.2	19.8	106	105
減価償却累計額	△ 1,953,582,439	△ 1,884,395,499	△ 1,872,829,254	△ 12.0	△ 11.6	△ 11.9	104	101
ヘ 車両運搬具	20,690,653	20,670,653	20,505,653	0.1	0.1	0.1	101	101
減価償却累計額	△ 12,087,746	△ 10,726,621	△ 9,725,371	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	124	110
ト 工具、器具及び備品	63,656,770	61,442,524	64,103,460	0.4	0.4	0.4	99	96
減価償却累計額	△ 47,779,237	△ 45,351,416	△ 45,325,240	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	105	100
チ 建設仮勘定	232,288,000	66,277,000	241,839,721	1.4	0.4	1.5	96	27
(2)無形固定資産	126,572,197	133,675,166	138,617,490	0.8	0.9	0.9	91	96
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 庁舎利用権	102,563,333	105,493,714	108,424,095	0.6	0.7	0.7	95	97
ハ その他	23,958,864	28,131,452	30,143,395	0.2	0.2	0.2	79	93
2 流動資産	1,479,491,808	1,550,888,254	1,393,500,131	9.1	9.6	8.9	106	111
(1)現金預金	1,233,869,977	1,232,975,041	1,256,191,585	7.6	7.6	8.0	98	98
(2)未 収 金	244,337,721	316,388,423	135,394,796	1.5	2.0	0.9	180	234
(3)貯 蔵 品	1,284,110	1,524,790	1,913,750	0.0	0.0	0.0	67	80
資 産 合 計	16,201,384,263	16,176,424,275	15,782,921,892	100.0	100.0	100.0	103	102

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	124,055,242	124,055,242	124,055,242	0.8	0.8	0.8	100	100
(1) 引当金	124,055,242	124,055,242	124,055,242	0.8	0.8	0.8	100	100
イ 上水道修繕引当金	110,555,242	110,555,242	110,555,242	0.7	0.7	0.7	100	100
ロ 簡易水道修繕引当金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	0.1	0.1	0.1	100	100
2 流動負債	227,473,706	435,733,808	369,311,857	1.4	2.7	2.3	62	118
(1) 未払金	219,969,426	418,596,628	333,881,897	1.4	2.6	2.1	66	125
(2) その他流動負債	7,504,280	17,137,180	35,429,960	0.0	0.1	0.2	21	48
負 債 合 計	351,528,948	559,789,050	493,367,099	2.2	3.5	3.1	71	113
(資 本)								
1 資本金	5,814,684,456	5,845,665,148	5,880,510,675	35.9	36.1	37.3	99	99
(1) 自己資本金	1,376,616,974	1,376,616,974	1,324,816,974	8.5	8.5	8.4	104	104
(2) 借入資本金	4,438,067,482	4,469,048,174	4,555,693,701	27.4	27.6	28.9	97	98
イ 企 業 債	4,438,067,482	4,469,048,174	4,555,693,701	27.4	27.6	28.9	97	98
2 剰余金	10,035,170,859	9,770,970,077	9,409,044,118	61.9	60.4	59.6	107	104
(1) 資本剰余金	9,164,439,120	8,868,270,466	8,527,669,296	56.5	54.8	54.0	107	104
イ 受贈財産評価額	1,503,025,174	1,434,640,188	1,423,843,289	9.3	8.9	9.0	106	101
ロ 工事負担金	5,614,250,453	5,560,058,179	5,281,252,825	34.6	34.4	33.5	106	105
ハ 加入負担金	808,589,330	652,865,353	597,846,134	5.0	4.0	3.8	135	109
ニ その他資本剰余金	1,238,574,163	1,220,706,746	1,224,727,048	7.6	7.5	7.7	101	100
(2) 利益剰余金	870,731,739	902,699,611	881,374,822	5.4	5.6	5.6	99	102
イ 減債積立金	159,116,980	149,116,980	139,116,980	1.0	0.9	0.9	114	107
ロ 建設改良積立金	631,085,109	567,960,320	491,125,217	3.9	3.5	3.1	128	116
ハ 当年度未処分 利益剰余金	80,529,650	185,622,311	251,132,625	0.5	1.2	1.6	32	74
資 本 合 計	15,849,855,315	15,616,635,225	15,289,554,793	97.8	96.5	96.9	104	102
負 債 資 本 合 計	16,201,384,263	16,176,424,275	15,782,921,892	100.0	100.0	100.0	103	102

〈 審査の内容 〉

工業用水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成25年度における、一日最大配水量は、8月8日の3,856 m³である。

項 目		単 位	平成25年度	平成24年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
給 水 件 数	件		1	1	0	—
配 水 能 力	m ³ /日		3,600	3,600	0	—
配 水 量	年 間	m ³	980,431	740,506	239,925	32.4
	一ヶ月平均	m ³	81,703	61,709	19,994	32.4
	一日平均	m ³	2,686	2,029	657	32.4
一日最大配水量	m ³		3,856	2,897	959	33.1
有 収 水 量	m ³		967,533	723,091	244,442	33.8
有 収 率	%		98.7	97.6	1.1	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	31,672,000	31,672,000	—	0	100.0
	営 業 外 収 益	0	0	—	0	—
	計	31,672,000	31,672,000	—	0	100.0
収益的支出	営 業 費 用	30,009,000	27,544,502	—	2,464,498	91.8
	営 業 外 費 用	2,948,000	2,938,303	—	9,697	99.7
	予 備 費	761,000	0	—	761,000	—
	計	33,718,000	30,482,805	—	3,235,195	90.4

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し、増減が無かった

(イ) 営業外収益

決算額、予算額ともになかった。

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額2,464,498円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	796,584 円
配水及び給水費	1,043,204 円
総係費	560,085 円
減価償却費	239,654 円
資産減耗費	△175,029 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額9,697円の内訳は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	997 円
消費税	8,700 円

(ウ) 予備費

予算額に対する不用額は、予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	0	0	—	0	—
	負 担 金	14,364,000	14,364,000	—	0	100.0
	計 (A)	14,364,000	14,364,000	—	0	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	20,370,000	17,472,000	—	2,898,000	85.8
	企 業 債 償 還 金	4,331,000	4,329,555	—	1,445	99.9
	計 (B)	24,701,000	21,801,555	—	2,899,445	87.9
差 引 (A-B)		△10,337,000	△7,437,555	—	△2,899,445	—

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

決算額、予算額ともなかった。

(イ) 負担金

決算額が予算額に対し、増減がなかった。

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額2,898,000円は、配水設備工事費である。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金6件の合計額4,329,555円は、予算額とほぼ同額であった。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,437,555円は、過年度分損益勘定留保資金6,605,555円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額832,000円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 24 年度末 残 高 A	平成 24 年度末 繰 入 高 B	平成 25 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 25 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	13,115,737			13,115,737	0
	当 年 度 分			9,805,375	△6,510,182	16,315,557
	計	13,115,737		9,805,375	6,605,555	16,315,557
利益剰余金	繰越利益剰余金	5,151,627	0		0	5,151,627
	当年度利益剰余金			357,195	0	357,195
	減 債 積 立 金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	40,473,082	0	357,195	0	40,830,277
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			832,000	832,000	0
	計			832,000	832,000	0
合 計		53,588,819	0	10,994,570	7,437,555	57,145,834

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成 25 年度	平成24年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常	経常収益	営 業 収 益	30, 163, 818	30, 034, 294	129, 524	0. 4
		営 業 外 収 益	0	525, 972	△525, 972	－
		計	30, 163, 818	30, 560, 266	△396, 448	△1. 3
損	経常費用	営 業 費 用	27, 027, 351	24, 145, 926	2, 881, 425	11. 9
		営 業 外 費 用	2, 779, 272	2, 593, 293	185, 979	7. 2
		計	29, 806, 623	26, 739, 219	3, 067, 404	11. 5
益	経 常 利 益		357, 195	3, 821, 047	△3, 463, 852	－
当 年 度 純 利 益			357, 195	3, 821, 047	△3, 463, 852	－

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ 129,524 円増加したのは、その他営業収益である。

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 525,972 円減少したのは、雑収益である。

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	30,034,294	30,034,294	0	－
そ の 他 営 業 収 益	129,524	0	129,524	－
雑 収 益	0	525,972	△525,972	－
総 収 益	30,163,818	30,560,266	△396,448	△1.3

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ 2,881,425 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

原水及び浄水費	1,200,523 円
配水及び給水費	△1,259,303 円
総係費	3,142,865 円
減価償却費	△75,980 円
資産減耗費	△126,680 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 185,979 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

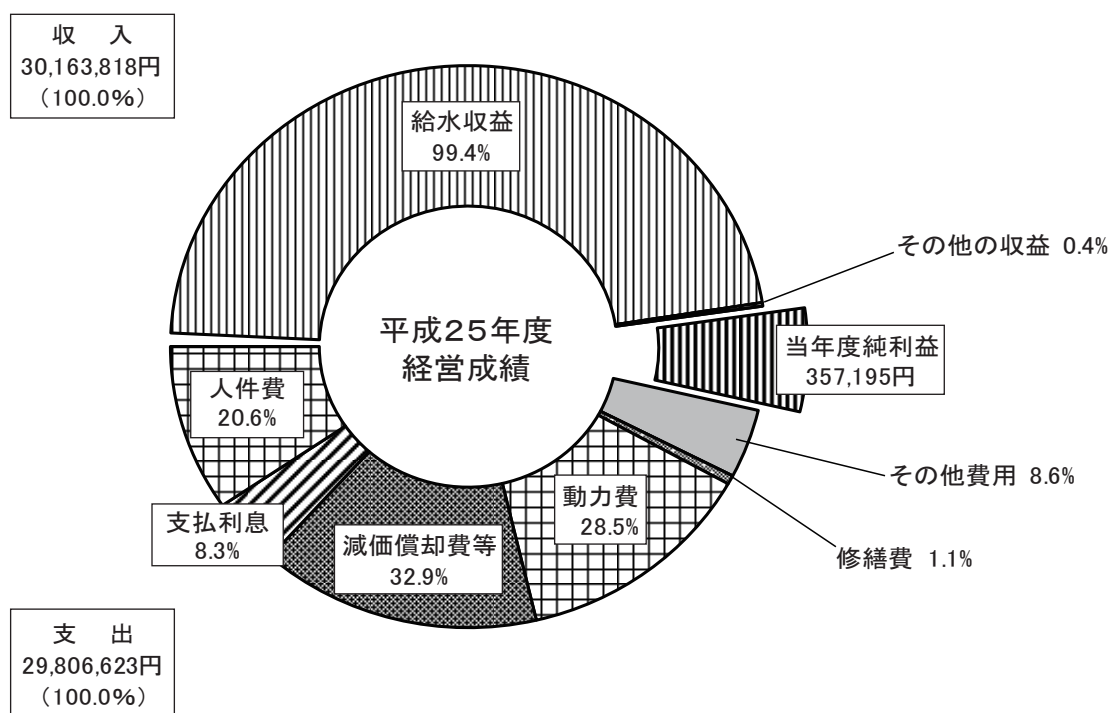
支払利息及び企業債取扱諸費	△107,290 円
雑支出	293,269 円

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	6,142,309	3,797,883	2,344,426	61.7
支 払 利 息	2,486,003	2,593,293	△107,290	△4.1
減 価 償 却 費 等	9,805,375	10,008,035	△202,660	△2.0
動 力 費	8,491,125	6,773,490	1,717,635	25.4
修 繕 費	329,000	2,088,000	△1,759,000	△84.2
そ の 他 費 用	2,552,811	1,478,518	1,074,293	72.7
総 費 用	29,806,623	26,739,219	3,067,404	11.5

平成 25 年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	357,195	3,821,047	△3,463,852	—

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.2	114.3	△13.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	111.6	124.4	△12.8

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成 25 年度の供給単価は、年間有収水量が 967,533 m³であり、前年度より 10 円 50 銭/m³低くなり、これに対し、給水原価は、前年度に比べ、6 円 17 銭/m³低くなり、1 m³あたりの供給利益は、23 銭となった。

(単位：円・％)

科 目		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
				金 額	比 率
供 給 単 価 (A)		31.04	41.54	△10.50	△25.3
給 水 原 価 (B)		30.81	36.98	△6.17	△16.7
有収(基本)水量 1 m ³ あたりの原価構成	人 件 費	6.35	5.25	1.10	21.0
	支 払 利 息	2.57	3.59	△1.02	△28.4
	減価償却費等	10.13	13.84	△3.71	△26.8
	動 力 費	8.78	9.37	△0.59	△6.3
	そ の 他 費 用	2.98	4.93	△1.95	△39.6
(A) - (B)		0.23	4.56	△4.33	—

供給単価 = 給水収益(30,034,294 円) ÷ 有収水量(967,533 m³) ≒ 31.04 円

給水原価 = [総費用－受託工事費等](29,806,623 円) ÷ 有収水量(967,533 m³) ≒ 30.81 円

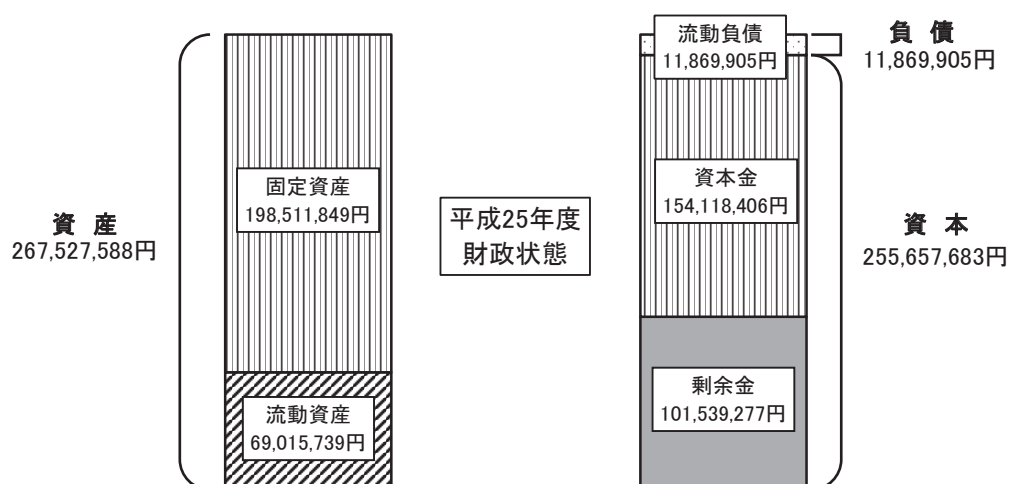
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成25年度	平成24年度	増 減
資 産	固 定 資 産	198,511,849	191,677,224	6,834,625
	流 動 資 産	69,015,739	57,801,061	11,214,678
	繰 延 勘 定	0	0	0
計		267,527,588	249,478,285	18,049,303
負 債	固 定 負 債	0	0	0
	流 動 負 債	11,869,905	4,212,242	7,657,663
資 本	資 本 金	154,118,406	158,447,961	△4,329,555
	剰 余 金	101,539,277	86,818,082	14,721,195
計		267,527,588	249,478,285	18,049,303

平成25年度末現在の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ6,834,625円増加したのは、次の科目の増減による。

建物	△378,143円
構築物	10,213,573円
機械及び装置	△4,100,805円
建設仮勘定	1,600,000円
ソフトウェア	△500,000円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 11,214,678 円増加したのは、次の科目の増減による。

現金預金	△3,285,322 円
未収金	14,500,000 円

(ロ) 繰延勘定

前年度に比べ、増減なしであった。

(2) 負債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ、増減なしであった。

(イ) 流動負債

前年度に比べ 7,657,663 円増加したのは、未払金である。

(3) 資本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ 4,329,555 円減少したのは、借入資本金の企業債で償還によるものである。

(イ) 剰余金

前年度に比べ 14,721,195 円増加したのは、次の科目の増加による。

工事負担金	14,364,000 円
当年度未処分利益剰余金	357,195 円

(4) 資産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度
借 入 額 (企 業 債)	0	0
元 金 償 還 額	4,329,555	4,222,265
未 償 還 残 高	119,439,861	123,769,416

5 審 査 資 料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款 工業用 水道事業収益	円 31,672,000	% 100.0	% 100.0	円 31,672,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	100	100
第1項 営業収益	31,672,000	100.0	100.0	31,672,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100
第2項 営業外収益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款 資本的收入	円 14,364,000	% 100.0	% 100.0	円 14,364,000	% 100.0	% 0.0	% 100.0	% 0.0	—	—
第1項 企 業 債	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
第2項 負 担 金	14,364,000	100.0	100.0	14,364,000	100.0	0.0	100.0	0.0	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款 工業用 水道事業費用	円 33,718,000	% 100.0	% 100.0	円 30,482,805	% 100.0	% 100.0	% 90.4	% 94.1	115	110
第1項 営業費用	30,009,000	89.0	87.5	27,544,502	90.4	89.0	91.8	95.7	117	112
第2項 営業外費用	2,948,000	8.7	10.3	2,938,303	9.6	11.0	99.7	99.9	97	97
第3項 予備費	761,000	2.3	2.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	119	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款 資本的支出	円 24,701,000	% 100.0	% 100.0	円 21,801,555	% 100.0	% 100.0	% 88.3	% 99.6	477	423
第1項 建設改良費	20,370,000	82.5	18.4	17,472,000	80.1	18.1	85.8	97.8	2,137	1,874
第2項 企業債償還金	4,331,000	17.5	81.6	4,329,555	19.9	81.9	100.0	100.0	103	103

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	27,027,351	24,145,926	29,653,094	90.7	90.3	90.5	91	81
(1)原水及び浄水費	5,556,627	4,356,104	4,355,155	18.7	16.3	13.3	128	100
(2)配水及び給水費	3,546,088	4,805,391	2,647,157	11.9	18.0	8.1	134	182
(3)総 係 費	8,119,261	4,976,396	7,805,602	27.2	18.6	23.8	104	64
(4)減価償却費	9,190,346	9,266,326	9,556,466	30.8	34.6	29.2	96	97
(5)資産減耗費	615,029	741,709	5,288,714	2.1	2.8	16.1	12	14
2 営業外費用	2,779,272	2,593,293	3,109,933	9.3	9.7	9.5	89	83
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	2,486,003	2,593,293	2,690,322	8.3	9.7	8.2	92	96
(2)雑 支 出	293,269	0	419,611	1.0	0.0	1.3	70	0
小 計	29,806,623	26,739,219	32,763,027	100.0	100.0	100.0	91	82
当年度純利益	357,195	3,821,047	△ 2,393,625	—	—	—	△ 15	△ 160
経常利益	357,195	3,821,047	△ 2,393,625	—	—	—	△ 15	△ 160
合 計	30,163,818	30,560,266	30,369,402	—	—	—	99	101
当年度純利益	357,195	3,821,047	△ 2,393,625	—	—	—	△ 15	△ 160
前年度繰越利益剰余金	5,151,627	1,330,580	3,724,205	—	—	—	138	36
当年度未処分利益剰余金	5,508,822	5,151,627	1,330,580	—	—	—	414	387

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	30,163,818	30,034,294	30,352,390	100.0	98.3	99.9	99	99
(1) 給水収益	30,034,294	30,034,294	29,691,437	99.6	98.3	97.8	101	101
(2) 受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4) その他営業収益	129,524	0	660,953	0.4	0.0	2.1	20	0
2 営業外収益	0	525,972	17,012	0.0	1.7	0.1	0	3,092
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 雑 収 益	0	525,972	17,012	0.0	1.7	0.1	0	3,092
合 計	30,163,818	30,560,266	30,369,402	100.0	100.0	100.0	99	101

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	198,511,849	191,677,224	200,797,259	74.2	76.8	81.0	99	95
(1)有形固定資産	197,011,849	189,677,224	198,297,259	73.6	76.0	80.0	99	96
イ 土 地	15,273,822	15,273,822	15,273,822	5.7	6.1	6.1	100	100
ロ 建 物	17,264,946	17,264,946	17,264,946	6.4	6.9	7.0	100	100
減価償却累計額	△ 6,484,529	△ 6,106,386	△ 5,728,243	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.3	113	107
ハ 構 築 物	197,102,452	185,638,202	185,638,202	73.7	74.4	74.9	106	100
減価償却累計額	△ 79,308,029	△ 78,057,352	△ 73,717,227	△ 29.7	△ 31.3	△ 29.7	108	106
ニ 機械及び装置	108,825,922	108,825,922	109,427,872	40.7	43.6	44.1	99	99
減価償却累計額	△ 57,262,735	△ 53,161,930	△ 49,862,113	△ 21.4	△ 21.3	△ 20.1	115	107
ホ 建設仮勘定	1,600,000	0	0	0.6	0.0	0.0	0	—
(2)無形固定資産	1,500,000	2,000,000	2,500,000	0.6	0.8	1.0	60	80
イ ソフトウェア	1,500,000	2,000,000	2,500,000	0.6	0.8	1.0	60	80
2 流動資産	69,015,739	57,801,061	47,003,270	25.8	23.2	19.0	147	123
(1)現金預金	54,515,739	57,801,061	26,448,592	20.4	23.2	10.7	206	219
(2)未収金	14,500,000	0	20,554,678	5.4	0.0	8.3	71	0
資 産 合 計	267,527,588	249,478,285	247,800,529	100.0	100.0	100.0	108	101

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 流動負債	11,869,905	4,212,242	2,133,268	4.4	1.7	0.9	556	197
(1)未払金	11,869,905	4,212,242	2,133,268	4.4	1.7	0.9	556	197
(2)その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
負 債 合 計	11,869,905	4,212,242	2,133,268	4.4	1.7	0.9	556	197
(資 本)								
1 資本金	154,118,406	158,447,961	162,670,226	57.6	63.5	65.6	95	97
(1)自己資本金	34,678,545	34,678,545	34,678,545	13.0	13.9	14.0	100	100
(2)借入資本金	119,439,861	123,769,416	127,991,681	44.6	49.6	51.6	93	97
イ 企 業 債	119,439,861	123,769,416	127,991,681	44.6	49.6	51.6	93	97
2 剰余金	101,539,277	86,818,082	82,997,035	38.0	34.8	33.5	122	105
(1)資本剰余金	60,709,000	46,345,000	46,345,000	22.7	18.6	18.7	131	100
イ 工事負担金	56,289,000	41,925,000	41,925,000	21.0	16.8	16.9	134	100
ロ その他資本剰余金	4,420,000	4,420,000	4,420,000	1.7	1.8	1.8	100	100
(2)利益剰余金	40,830,277	40,473,082	36,652,035	15.3	16.2	14.8	111	110
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	13.2	14.1	14.3	100	100
ロ 当年度未処分 利益剰余金	5,508,822	5,151,627	1,330,580	2.1	2.1	0.5	414	387
資 本 合 計	255,657,683	245,266,043	245,667,261	95.6	98.3	99.1	104	100
負 債 資 本 合 計	267,527,588	249,478,285	247,800,529	100.0	100.0	100.0	108	101

〈 審査の内容 〉

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
総 人 口 (A)		人	112,633	113,163	△530	△0.5
処理区域内人口 (B)		人	110,842	110,878	△36	△0.1
普 及 率 (B/A)		%	98.4	98.0	0.4	—
水 洗 化 人 口 (C)		人	104,407	103,715	692	0.7
水 洗 化 率 (C/B)		%	94.2	93.5	0.7	—
全体計画面積 (D)		ha	3,955	3,955	0	0.0
整 備 面 積 (E)		ha	3,033	2,991	42	1.4
整 備 率 (D/E)		%	76.7	75.6	1.1	—
処理 水量	年 間	m ³	12,983,142	12,839,097	144,045	1.1
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,081,929	1,069,925	12,004	1.1
	一 日 平 均	m ³	35,570	35,176	394	1.1
有 収 水 量		m ³	11,441,649	11,561,184	△119,535	△1.0
有 収 率		%	88.1	90.0	△1.9	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,596,732,000	1,456,954,913	—	△139,777,087	91.2
	営 業 外 収 益	1,585,633,000	1,611,274,852	—	25,641,852	101.6
	特 別 利 益	1,000,000	12,380,000	—	11,380,000	1,238.0
	計	3,183,365,000	3,080,609,765	—	△102,755,235	96.8
収益的支出	営 業 費 用	2,544,501,000	2,461,831,207	—	82,669,793	96.8
	営 業 外 費 用	1,055,272,000	1,017,630,224	—	37,641,776	96.4
	特 別 損 失	0	0	—	0	—
	予 備 費	20,000,000	0	—	20,000,000	—
	計	3,619,773,000	3,479,461,431	—	140,311,569	96.1

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し 139,777,087 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	△137,645,184 円
受託事業収益	△2,217,500 円
その他営業収益	85,597 円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し 25,641,852 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

受取利息及び配当金	△10,442 円
雑収益	11,127,051 円
消費税等還付金	13,795,243 円
負担金	730,000 円

(ウ) 特別利益

決算額が予算額に対し 11,380,000 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

固定資産売却益	4,530,000 円
過年度損益修正益	6,850,000 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 82,669,793 円の内訳は、次のとおりである。

管渠費	7,629,722 円
ポンプ場費	499,004 円

処理場費	39,266,471 円
業務費	6,125,969 円
接続促進費	13,999 円
総係費	7,018,164 円
減価償却費	587,258 円
資産減耗費	△1,441,859 円
流域下水道維持管理負担金	22,971,065 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 37,641,776 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	27,497,374 円
雑支出	1,521,802 円
消費税及び地方消費税	8,622,600 円

(ウ) 特別損失

予算額、決算額ともに無かった。

(エ) 予備費

予算額 20,000,000 円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	2,586,000,000	2,208,500,000	—	△377,500,000	85.4
	国 庫 補 助 金	726,050,000	468,722,000	—	△257,328,000	64.6
	他 会 計 出 資 金	413,374,000	412,644,000	—	△730,000	99.8
	固定資産売却代金	0	0	—	0	—
	貸 付 金 返 還 金	10,556,000	11,959,100	—	1,403,100	113.3
	分担金及び負担金	128,308,000	157,238,545	—	28,930,545	122.5
	計 (A)	3,864,288,000	3,259,063,645	—	△605,224,355	84.3
資本的支出	建 設 改 良 費	2,103,041,500	1,496,446,188	234,275,000	372,320,312	71.2
	企 業 債 償 還 金	2,726,617,000	2,726,615,080	—	1,920	99.9
	投 資	15,000,000	14,430,000	—	570,000	96.2
	計 (B)	4,844,658,500	4,237,491,268	234,275,000	372,892,232	87.5
差 引 (A-B)		△980,370,500	△978,427,623			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借り入れは、9 件 2,208,500,000 円である。

(イ) 国庫補助金

決算額が予算額に対し 257,328,000 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

管渠費国庫補助金	△185,874,000 円
処理場費国庫補助金	△71,454,000 円

(ロ) 他会計出資金

決算額が予算額に対し減少した 730,000 円は、一般会計出資金である。

(エ) 固定資産売却代金

有形固定資産売却代金の決算額は、予算額と同額である。

(オ) 貸付金返還金

決算額が予算額に対し増加した 1,403,100 円は、貸付金返還金である。

(カ) 分担金及び負担金

決算額が予算額に対し 28,930,545 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道事業受益者分担金	△600,000 円
農業集落排水事業受益者分担金	397,500 円
下水道事業受益者負担金	36,594,120 円
工事負担金	△7,461,075 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 372,320,312 円の内訳は、次のとおりである。

拡張事業費	273,814,694 円
改良事業費	96,065,710 円
事務費	2,591,301 円
受益者負担金徴収事務費	△461,100 円
雑支出	309,707 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 431 件の合計額 2,726,615,080 円は、予算額とほぼ同額であった。

(ロ) 投 資

今年度の新たな水洗便所等改造資金の長期貸付金は、14,430,000 円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 978,427,623 円は、過年度分損益勘定留保資金 942,812,044 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,615,579 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 24 年度末 残 高 A	平成 24 年度末 繰 入 高 B	平成 25 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 25 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	2,152,176,912			942,812,044	1,209,364,868
	当 年 度 分			1,499,434,999	0	1,499,434,999
	計	2,152,176,912		1,499,434,999	942,812,044	2,708,799,867
利益剰余金	繰越利益剰余金	△1,065,118,132		△434,467,245		△1,499,585,377
	当年度利益剰余金			0		0
	減 債 積 立 金			0		0
	計	△1,065,118,132		△434,467,245		△1,499,585,377
消費税調整額 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			35,615,579	35,615,579	0
	計			35,615,579	35,615,579	0
合 計		1,087,058,780	0	1,100,583,333	978,427,623	1,209,214,490

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1,388,020,946	1,530,411,793	△142,390,847	△9.3
		営 業 外 収 益	1,597,272,732	1,612,512,094	△15,239,362	△0.9
		計	2,985,293,678	3,142,923,887	△157,630,209	△5.0
	経常費用	営 業 費 用	2,420,211,735	2,398,420,206	21,791,529	0.9
		営 業 外 費 用	1,011,929,188	1,058,374,334	△46,445,146	△4.4
		計	3,432,140,923	3,456,794,540	△24,653,617	△0.7
	経 常 損 失		446,847,245	313,870,653	132,976,592	42.4
	特 別 利 益		12,380,000	0	12,380,000	—
特 別 損 失		0	4,124,401	△4,124,401	—	
当 年 度 純 損 失		434,467,245	317,995,054	116,472,191	36.6	

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ142,390,847円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	△138,520,649円
受託工事収益	△1,644,283円
他会計負担金	239,000円
その他の営業収益	△2,464,915円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ15,239,362円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

補助金	△649,000円
受取利息及び配当金	413円
雑収益	8,755,225円
負担金	△23,346,000円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	1,377,754,393	1,516,275,042	△138,520,649	△9.1
受 託 事 業 収 益	5,030,956	6,675,239	△1,644,283	△24.6
他 会 計 負 担 金	4,989,000	4,750,000	239,000	5.0
補助金及び負担金	1,586,318,558	1,610,313,000	△23,994,442	△1.5
そ の 他 収 益	23,580,771	4,910,606	18,670,165	380.2
総 収 益	2,997,673,678	3,142,923,887	△145,250,209	△4.6

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ21,791,529円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

管渠費	9,127,484円
ポンプ場費	4,058,690円
処理場費	△17,293,167円
業務費	△1,901,248円
接続促進費	216,092円
総係費	28,633,427円
減価償却費	△17,503,370円
資産減耗費	14,627,528円
流域下水道維持管理負担金	1,826,093円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ46,445,146円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

支払利息	△46,359,005円
雑支出	△86,141円

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	69,351,652	49,465,058	19,886,594	40.2
動 力 費	134,309,259	126,737,045	7,572,214	6.0
修 繕 費 等	103,891,534	113,272,510	△9,380,976	△8.3
減 価 償 却 費 等	1,489,256,742	1,506,760,112	△17,503,370	△1.2
流域下水道維持 管理負担金	158,474,228	156,648,135	1,826,093	1.2
その他事務費等	1,476,857,508	1,508,036,081	△31,178,573	△2.1
総 費 用	3,432,140,923	3,460,918,941	△28,778,018	△0.8

(3) 特別利益

前年度に比べ12,380,000円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

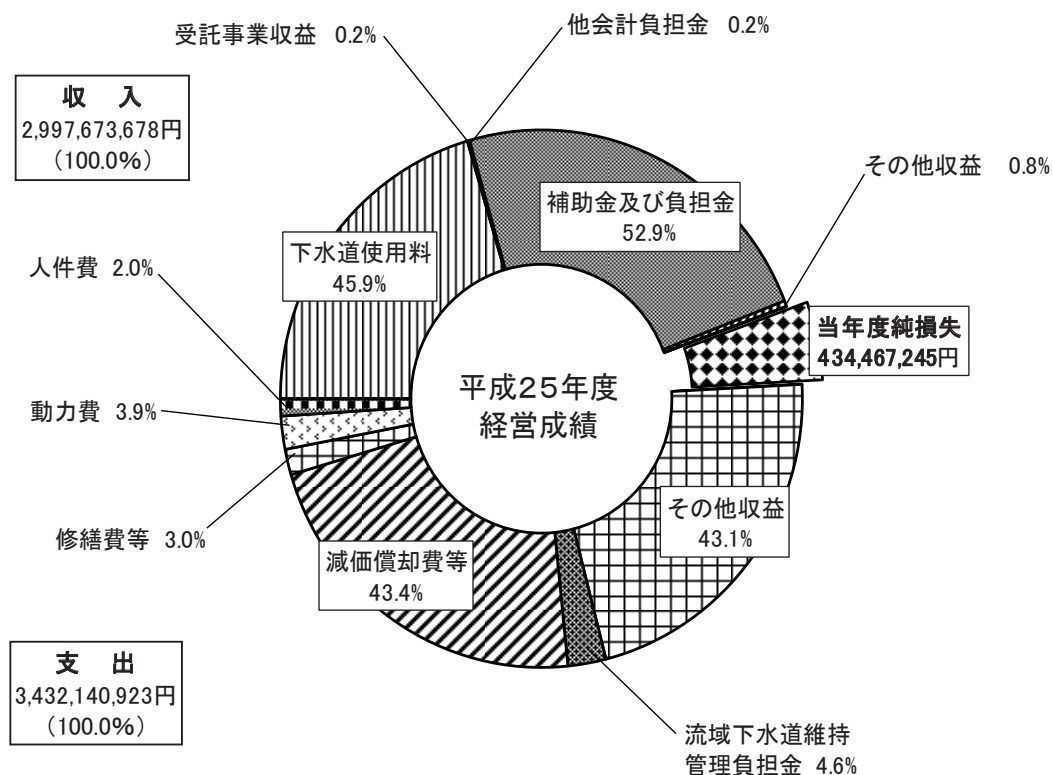
固定資産売却益 5,530,000 円

過年度損益修正益 6,850,000 円

(4) 特別損失

前年度に比べ4,124,401円減少したのは、固定資産売却損の減少によるものである。

平成25年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(4) 純損失

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増	減
			金 額	比 率
純 損 失	△434, 467, 245	△317, 995, 054	116, 472, 191	－

(5) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	87. 3	90. 8	△3. 5
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	57. 4	63. 8	△6. 4

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

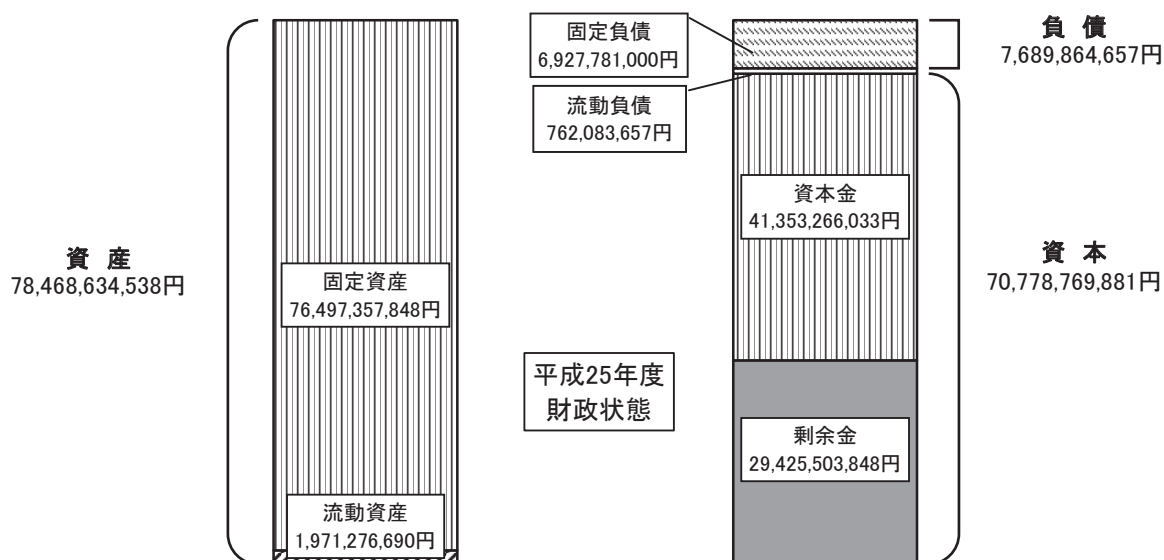
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
資 産	固 定 資 産	76,497,357,848	76,645,786,739	△148,428,891
	流 動 資 産	1,971,276,690	2,565,043,746	△593,767,056
	繰 延 勘 定	0	0	0
計		78,468,634,538	79,210,830,485	△742,195,947
負 債	固 定 負 債	6,927,781,000	5,995,929,000	931,852,000
	流 動 負 債	762,083,657	1,477,987,523	△715,903,866
資 本	資 本 金	41,353,266,033	42,390,589,113	△1,037,323,080
	剰 余 金	29,425,503,848	29,346,324,849	79,178,999
	計	78,468,634,538	79,210,830,485	△742,195,947

平成 25 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 148,428,891 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

土地	△48,446,166円
建物	△63,698,288円
構築物	△23,983,357円
機械及び装置	△57,301,710円
車両運搬具	△249,498円

工具、器具及び備品	107,721円
建設仮勘定	96,696,148円
無形固定資産	△54,024,641円
投資	2,470,900円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 593,767,056 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

現金預金	△448,008,169円
未収金	△145,758,887円

(2) 負債

ア 増 減

(イ) 固定負債（企業債）

前年度に比べ、931,852,000 円増加している。

(イ) 流動負債

前年度に比べ 715,903,866 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

未払金	△718,615,691円
預り金	2,711,825円

(3) 資本

ア 増 減

(イ) 資本金

前年度に比べ 1,037,323,080 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

自己資本金	412,644,000円
借入資本金（企業債）	△1,449,967,080円（償還によるもの）

(イ) 剰余金

前年度に比べ 79,178,999 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

国庫補助金	421,217,203円
県補助金	△649,604円
負担金	1,403,434円
受贈財産評価額	△77,975,393円
受益者負担金	169,650,604円
当年度未処理欠損金	△434,467,245円

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
下水道使用料	調定額	1,447,009,366	1,591,708,158	△ 144,698,792
	収納額	1,359,766,876	1,457,906,778	△ 98,139,902
	未納額	87,242,490	133,801,380	△ 46,558,890
	収納率	94.0	91.6	—
受益者負担金	調定額	147,687,120	90,270,465	57,416,655
	収納額	146,471,980	88,525,855	57,946,125
	未納額	1,215,140	1,744,610	△ 529,470
	収納率	99.2	98.1	—
そ の 他 収 入	調定額	4,744,976,924	4,523,802,719	221,174,205
	収納額	4,557,319,315	4,243,650,298	313,669,017
	未納額	187,657,609	280,152,421	△ 92,494,812
	収納率	96.0	93.8	—
合 計	調定額	6,339,673,410	6,205,781,342	133,892,068
	収納額	6,063,558,171	5,790,082,931	273,475,240
	未納額	276,115,239	415,698,411	△ 139,583,172
	収納率	95.6	93.3	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 平成 25 年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	地 域	不納件数 欠 損 額	不納欠損処分の事由別内訳		
		〔上段：件数〕 〔下段：円〕	時 効	倒産・破産	その他
営 業 収 益 (下水道使用料)	松 任	366	366	—	—
		1,208,920	1,208,920	—	—
	美 川	65	65	—	—
		152,290	152,290	—	—
	鶴 来	252	252	—	—
		657,190	657,190	—	—
	河 内	75	75	—	—
		271,270	271,270	—	—
	吉野谷	12	12	—	—
		31,920	31,920	—	—
	鳥 越	0	0	—	—
		0	0	—	—
	尾 口	26	26	—	—
		489,370	489,370	—	—
	白 峰	0	0	—	—
		0	0	—	—
合 計		796	796	0	0
		2,810,960	2,810,960	0	0

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成24年度
借 入 額 (企 業 債)	2, 208, 500, 000	1, 961, 700, 000
元 金 償 還 金	2, 726, 615, 080	2, 632, 790, 557
未 償 還 残 高	46, 378, 621, 904	46, 896, 736, 984

5 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成25年度	平成24年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
下水道普及状況	総 人 口 (A)	人		112,633	113,163	△ 530	△ 0.5
	処 理 区 域 内 人 口 (B)	人		110,842	110,878	△ 36	0.0
	水 洗 化 人 口 (C)	人		104,407	103,715	692	0.7
	全 体 計 画 面 積 (D)	ha		3,955	3,955	0	0.0
	整 備 面 積 (E)	ha		3,033	2,991	42	1.4
	普 及 率	(B)/(A)	%	98.4	98.0	0.4	—
		(C)/(B)	%	94.2	93.5	0.7	—
		(E)/(D)	%	76.7	75.6	1.1	—
業務量	処 理 水 量	年 間	m ³ /年	12,983,142	12,839,097	144,045	1.1
		月 平 均	m ³ /月	1,081,929	1,069,925	12,004	1.1
		日 平 均	m ³ /日	35,570	35,176	394	1.1
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	11,441,649	11,561,184	△ 119,535	△ 1.0
		月 平 均	m ³ /月	953,471	963,432	△ 9,961	△ 1.0
		日 平 均	m ³ /日	31,347	31,674	△ 327	△ 1.0
	有 収 率		%	88.1	90.0	△ 1.9	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	3,183,365,000	100.0	100.0	3,080,609,765	100.0	100.0	96.8	101.0	100	96
第1項										
営業収益	1,596,732,000	50.2	49.5	1,456,954,913	47.3	49.9	91.2	101.8	101	91
第2項										
営業外収益	1,585,633,000	49.8	50.5	1,611,274,852	52.3	50.1	101.6	100.2	99	100
第3項										
特別利益	1,000,000	0.0	0.0	12,380,000	0.4	0.0	1,238.0	0.0	200	0

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的收入	3,864,288,000	100.0	100.0	3,259,063,645	100.0	100.0	84.3	89.6	116	109
第1項										
企 業 債	2,586,000,000	66.9	66.1	2,208,500,000	67.8	65.7	85.4	89.0	117	113
第2項										
国庫補助金	726,050,000	18.8	16.7	468,722,000	14.4	13.9	64.6	74.3	130	113
第5項										
他会計出資金	413,374,000	10.7	11.7	412,644,000	12.6	13.0	99.8	99.7	106	106
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.2	0	0.0	0.2	—	100.0	0	0
第7項										
貸付金返還金	10,556,000	0.3	0.5	11,959,100	0.4	0.6	113.3	107.5	69	73
第8項										
分担金及び負担金	128,308,000	3.3	4.8	157,238,545	4.8	6.6	122.5	124.8	81	79

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	3,619,773,000	100.0	100.0	3,479,461,431	100.0	100.0	96.1	96.1	99	99
第1項										
営業費用	2,544,501,000	70.3	68.3	2,461,831,207	70.8	69.5	96.8	97.8	102	101
第2項										
営業外費用	1,055,272,000	29.1	30.0	1,017,630,224	29.2	30.4	96.4	97.5	96	95
第3項										
特別損失	0	0.0	1.5	0	0.0	0.1	—	7.5	0	0
第4項										
予備費	20,000,000	0.6	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	226	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成24年度＝100)	
		平成 25年度	平成 24年度		平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成25年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	4,844,658,500	100.0	100.0	4,237,491,268	100.0	100.0	87.5	90.3	110	106
第1項										
建設改良費	2,103,041,500	43.4	40.1	1,496,446,188	35.3	33.9	71.2	76.3	119	111
第2項										
企業債償還金	2,726,617,000	56.3	59.6	2,726,615,080	64.3	66.0	100.0	100.0	104	104
第4項										
投 資	15,000,000	0.3	0.3	14,430,000	0.3	0.1	96.2	38.5	111	278

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	2,420,211,735	2,398,420,206	2,465,636,327	70.5	69.4	69.2	98	97
(1)管 渠 費	71,031,043	61,903,559	62,824,477	2.1	1.8	1.8	113	99
(2)ポンプ場費	7,961,148	3,902,458	3,833,853	0.2	0.1	0.1	208	102
(3)処理場費	515,440,193	532,733,360	501,434,864	15.0	15.4	14.1	103	106
(4)業 務 費	72,912,441	74,813,689	74,854,042	2.1	2.2	2.1	97	100
(5)接続促進費	271,508	55,416	310,910	0.0	0.0	0.0	87	18
(6)総 係 費	88,422,573	59,789,146	70,004,562	2.6	1.7	2.0	126	85
(7)減価償却費	1,489,256,742	1,506,760,112	1,602,232,482	43.4	43.6	44.9	93	94
(8)資産減耗費	16,441,859	1,814,331	2,480,333	0.5	0.1	0.1	663	73
(9)流域下水道 維持管理負担金	158,474,228	156,648,135	147,660,804	4.6	4.5	4.1	107	106
2 営業外費用	1,011,929,188	1,058,374,334	1,097,950,901	29.5	30.6	30.8	92	96
(1)支払利息	1,006,188,626	1,052,547,631	1,093,660,819	29.3	30.4	30.7	92	96
(2)雑支出	5,740,562	5,826,703	4,290,082	0.2	0.2	0.1	134	136
3 特別損失	0	4,124,401	0	0.0	0.1	0.0	0	0
小 計	3,432,140,923	3,460,918,941	3,563,587,228	100.0	100.0	100.0	96	97
当年度純損益	△ 434,467,245	△ 317,995,054	△ 329,686,874	—	—	—	132	96
経常損益	△ 434,467,245	△ 317,995,054	△ 329,686,874	—	—	—	132	96
合 計	2,997,673,678	3,142,923,887	3,233,900,354	—	—	—	93	97
当年度純損益	△ 434,467,245	△ 317,995,054	△ 329,686,874	—	—	—	0	0
前年度繰越利益剰余金	△ 1,065,118,132	△ 747,123,078	△ 417,436,204	—	—	—	0	0
当年度未処理欠損金	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	△ 747,123,078	—	—	—	0	0

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,388,020,946	1,530,411,793	1,507,264,235	46.3	48.7	46.6	92	102
(1)下水道使用料	1,377,754,393	1,516,275,042	1,484,776,828	45.9	48.2	45.9	93	102
(2)受託事業収益	5,030,956	6,675,239	19,008,575	0.2	0.2	0.6	26	35
(3)他会計負担金	4,989,000	4,750,000	3,170,000	0.2	0.2	0.1	157	150
(4)その他営業収益	246,597	2,711,512	308,832	0.0	0.1	0.0	80	878
2 営業外収益	1,597,272,732	1,612,512,094	1,726,636,119	53.3	51.3	53.4	93	93
(1)補 助 金	137,955,000	138,604,000	150,165,000	4.6	4.4	4.7	92	92
(2)受取利息及び配当金	558	145	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3)雑 収 益	10,954,174	2,198,949	10,689,119	0.4	0.1	0.3	102	21
(4)負 担 金	1,448,363,000	1,471,709,000	1,565,782,000	48.3	46.8	48.4	93	94
3 特別利益	12,380,000	0	0	0.4	0.0	0.0	0	—
(1)固定資産売却益	5,530,000	0	0	0.2	0.0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	6,850,000	0	0	0.2	0.0	0.0	0	—
合 計	2,997,673,678	3,142,923,887	3,233,900,354	100.0	100.0	100.0	93	97

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	76,497,357,848	76,645,786,739	76,950,874,650	97.5	96.8	97.1	99	100
(1)有形固定資産	74,790,160,165	74,887,035,315	75,124,276,719	95.3	94.6	94.8	100	100
イ 土 地	1,682,425,715	1,730,871,881	1,788,727,881	2.1	2.2	2.2	94	97
ロ 建 物	4,205,075,686	4,209,627,377	4,218,044,352	5.4	5.3	5.3	100	100
減価償却累計額	△ 251,351,255	△ 192,204,658	△ 132,217,828	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	190	145
ハ 構 築 物	64,168,350,868	63,191,570,883	62,392,556,994	81.8	79.8	78.8	103	101
減価償却累計額	△ 3,995,890,203	△ 2,995,126,861	△ 1,997,770,910	△ 5.1	△ 3.8	△ 2.5	200	150
ニ 機械及び装置	10,475,166,203	10,183,112,001	9,634,291,365	13.3	12.9	12.2	109	106
減価償却累計額	△ 1,630,099,191	△ 1,280,743,279	△ 907,664,569	△ 2.1	△ 1.6	△ 1.1	180	141
ホ 車両運搬具	3,401,600	3,401,600	3,401,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 2,144,015	△ 1,894,517	△ 1,558,438	0.0	0.0	0.0	138	122
ヘ 工具、器具及び備品	1,814,061	1,604,640	1,604,640	0.0	0.0	0.0	113	100
減価償却累計額	△ 1,298,404	△ 1,196,704	△ 1,037,368	0.0	0.0	0.0	125	115
ト 建設仮勘定	134,709,100	38,012,952	125,899,000	0.2	0.0	0.1	107	30
(2)無形固定資産	1,681,838,283	1,735,862,924	1,792,429,731	2.2	2.2	2.3	94	97
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,668,962,283	1,722,986,924	1,779,553,731	2.2	2.2	2.3	94	97
(3)投 資	25,359,400	22,888,500	34,168,200	0.0	0.0	0.0	74	67
イ 投資有価証券	0	0	13,640,000	0.0	0.0	0.0	0	0
ロ 長期貸付金	25,359,400	22,888,500	20,528,200	0.0	0.0	0.0	124	111
2 流動資産	1,971,276,690	2,565,043,746	2,264,389,866	2.5	3.2	2.9	87	113
(1)現金預金	1,669,454,917	2,117,463,086	1,975,028,107	2.1	2.7	2.5	85	107
(2)未 収 金	301,821,773	447,580,660	289,361,759	0.4	0.5	0.4	104	155
資 産 合 計	78,468,634,538	79,210,830,485	79,215,264,516	100.0	100.0	100.0	99	100

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H23=100)	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	6,927,781,000	5,995,929,000	5,046,637,000	8.8	7.6	6.4	137	119
(1)企業債	6,927,781,000	5,995,929,000	5,046,637,000	8.8	7.6	6.4	137	119
2 流動負債	762,083,657	1,477,987,523	1,395,267,340	1.0	1.7	1.7	55	106
(1)未払金	755,355,582	1,473,971,273	1,393,246,980	1.0	1.7	1.7	54	106
(2)預り金	6,728,075	4,016,250	2,020,360	0.0	0.0	0.0	333	199
負 債 合 計	7,689,864,657	7,473,916,523	6,441,904,340	9.8	9.3	8.1	119	116
(資 本)								
1 資本金	41,353,266,033	42,390,589,113	43,621,381,670	52.7	53.5	55.1	95	97
(1)自己資本金	1,902,425,129	1,489,781,129	1,100,191,129	2.4	1.9	1.4	173	135
イ 固有資本金	1,902,425,129	1,489,781,129	1,100,191,129	2.4	1.9	1.4	173	135
(2)借入資本金	39,450,840,904	40,900,807,984	42,521,190,541	50.3	51.6	53.7	93	96
イ 企 業 債	39,450,840,904	40,900,807,984	42,521,190,541	50.3	51.6	53.7	93	96
2 剰余金	29,425,503,848	29,346,324,849	29,151,978,506	37.5	37.2	36.8	101	101
(1)資本剰余金	30,925,089,225	30,411,442,981	29,899,101,584	39.4	38.5	37.7	103	102
イ 国庫補助金	22,886,740,041	22,465,522,838	22,058,703,084	29.2	28.4	27.8	104	102
ロ 県補助金	2,192,109,962	2,192,759,566	2,192,849,541	2.8	2.8	2.8	100	100
ハ 負担金	157,928,537	156,525,103	50,451,903	0.2	0.2	0.1	313	310
ニ 受贈財産評価額	360,120,255	438,095,648	488,015,648	0.4	0.6	0.6	74	90
ホ 受益者負担金	5,328,190,430	5,158,539,826	5,109,081,408	6.8	6.5	6.4	104	101
(2)欠損金	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	△ 747,123,078	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.9	201	143
イ 当年度未処理欠損金	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	△ 747,123,078	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.9	201	143
資 本 合 計	70,778,769,881	71,736,913,962	72,773,360,176	90.2	90.7	91.9	97	99
負 債 資 本 合 計	78,468,634,538	79,210,830,485	79,215,264,516	100.0	100.0	100.0	99	100

